



HITACHI
Inspire the Next

日立グローバルライフソリューションズ
環境レポート2023（2022年度実績）

Hitachi Global Life Solutions Environmental Report 2023

Contents

1. トップメッセージ	2	(3) 高度循環社会をめざす取り組み	
2. サステナブルな社会の実現に向けて		製造拠点における水利用効率改善の取り組みと水リスクへの対応	17
日立グループの環境ビジョンと環境長期目標	3	製造拠点における廃棄物削減の取り組み	18
脱炭素社会をめざす取り組み	4	家電リサイクルの推進	19
高度循環社会をめざす取り組み	5	トピックス	
自然共生社会をめざす取り組み	6	①リサイクル技術の開発	20
3. 環境活動報告(2022年度実績)		②再生プラスチックの利用拡大	21
(1) 環境マネジメント		③環境負荷の低い製品開発	
環境保全行動指針	7	～洗濯乾燥機	22
環境推進体制	8	～オープンレンジ	23
環境コンプライアンス・環境教育	9	～冷蔵庫	24
2024環境行動計画	10	～スティッククリーナー	25
(2) 脱炭素社会をめざす取り組み		④資源循環に対応したサービス事業の拡大	26
製造拠点におけるCO ₂ 排出量削減の取り組み	11	(4) 自然共生社会をめざす取り組み	
製品・サービス使用時のCO ₂ 排出量削減の取り組み	12	生態系保全の取り組み	27
トピックス		製品含有化学物質の管理	28
①再生可能エネルギーの導入	13	製造拠点における化学物質の管理	29
②省エネルギー設備の導入によるエネルギー使用効率の改善	14	4. 事業活動による環境負荷の全体像(2022年度実績)	30
③EVフォークリフト導入	15	5. 環境活動報告(2023年度実績)	
④フロン排出抑制法に対応した「exiida遠隔監視・予兆診断」	16	トピックス	
		①再生プラスチックの利用拡大	
		～冷蔵庫	31
		～洗濯乾燥機	32
		～スティッククリーナー	33
		②ヒートポンプ新搭載で時短・省エネ、節水となるドラム式洗濯乾燥機	34
		③自然共生社会をめざす取り組み	
		～茨城県日立市の河原子海水浴場で、清掃活動を実施	35
		6. 環境レポート2023のプロフィール	36

Contents

1. トップメッセージ

2. サステナブルな社会の実現に向けて

3. 環境活動報告(2022年度実績)

- (1) 環境マネジメント
- (2) 脱炭素社会をめざす取り組み
- (3) 高度循環社会をめざす取り組み
- (4) 自然共生社会をめざす取り組み

4. 事業活動による環境負荷の全体像(2022年度実績)

5. 環境活動報告(2023年度実績)

6. 環境レポート2023のプロフィール

1. トップメッセージ

グリーン、デジタル、イノベーションで ひとびとのQuality of Life(生活の質)向上とサステナブルな社会を実現

私たち日立グローバルライフソリューションズ(以下、当社)は、「ひとりひとりに、笑顔のある暮らしを。人と社会にやさしい明日を。私たちは、未来をひらくイノベーションで世界中にハピネスをお届けします」をパーパスに定め、このパーパスを基軸として、さまざまな環境活動を推進しています。

日立グローバルライフソリューションズグループ(以下、当グループ)は、日立グループのコネクティブインダストリーズセクターの一員として、プロダクトや技術といった当社がこれまで培ってきた事業基盤とデジタル技術を融合してイノベーションを起こし、サステナブルな価値を生み出すことをめざしています。

さらに、循環型モノづくり企業へと変革することを「2024中期経営計画」の大きな柱に掲げています。

日立グループは、「2024中期経営計画」において、「データとテクノロジーでサステナブルな社会を実現して人々の幸せを支える」ことをめざす姿として掲げています。また、環境長期目標の達成に向け、「GX for GROWTH(お客さまと社会の脱炭素化)」と「GX for CORE(日立グループ内の脱炭素化)」という2つを柱とするグリーン成長戦略を策定しています。

具体的には、2024年度のCO₂削減貢献量1億トンの達成と、2050年度のバリューチェーンにおけるカーボンニュートラルの実現をめざしています。



取締役社長

大隅 英貴

これを受けて当社では、脱炭素化に向けた取り組みとして、当社のCO₂排出量削減およびお客さまのCO₂排出量削減の貢献を推進しています。2030年度までに当社の製造拠点のカーボンニュートラルを実現し、2050年度までにバリューチェーン全体のカーボンニュートラルを実現することをめざしています。

また、高度循環社会に対応したモノづくりを強化しています。

再生材の活用や省資源化などによる環境負荷の低い製品開発に注力するとともに、資源循環を促進する新たなリサイクル技術の開発にも注力し、使用済み家電製品の再資源化率の向上に取り組んでいます。さらに、製品をより長期にわたって使用していただける仕組みづくりや、リカーリング事業の拡充を図っていきます。

社会のさまざまな環境課題の解決に取り組む、プラネタリーバウンダリーを超えないサステナブルな社会の実現への貢献をめざしていきます。



人と社会にやさしい明日を

低環境負荷、CNの実現	● グリーンソリューション
循環型社会の実現	● 循環型モノづくり ● リカーリング事業拡充

ひとりひとりに、笑顔のある暮らしを

自分時間を充実させる健康で豊かな暮らし	● Well-beingソリューション
少子高齢化社会を支援する家事効率化	● とがったハイエンド商品
医療の高度化、充実	● クリーンソリューション [再生医療分野]

日立グローバルライフソリューションズのめざす姿

Contents

1. トップメッセージ

2. サステナブルな社会の実現に向けて

3. 環境活動報告(2022年度実績)

- (1) 環境マネジメント
- (2) 脱炭素社会をめざす取り組み
- (3) 高度循環社会をめざす取り組み
- (4) 自然共生社会をめざす取り組み

4. 事業活動による環境負荷の全体像
(2022年度実績)

5. 環境活動報告(2023年度実績)

6. 環境レポート2023のプロフィール

2. サステナブルな社会の実現に向けて

日立グループの環境ビジョンと環境長期目標

日立グループは、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、重要な社会課題である環境課題の解決に事業を通じて貢献していくために、長期的視点に立った環境経営を推進しています。優れたグリーンテクノロジーで、すべての事業セグメントのお客さまへ価値を提供し、カーボンニュートラルな社会の実現に貢献するとともに、サーキュラーエコノミーへの移行に向けて資源循環を推進していきます。

「環境ビジョン」では、気候変動危機をはじめとする世界の環境課題と自らの経営方針を踏まえ、長期視点から日立グループがめざす社会の姿を明確にしています。この実現に向け、「脱炭素社会」「高度循環社会」「自然共生社会」の構築を掲げた環境長期目標「日立環境イノベーション2050」を策定し、推進しています。当グループは、日立グループの一員として「日立環境イノベーション2050」の実現をめざし、3年ごとに具体的

な活動項目を設定した「環境行動計画」を推進しています。

具体的には、環境負荷の低い製品開発やグリーンソリューションの開発、カーボンニュートラル達成に向けたCO₂削減活動、高度循環型社会実現に向けたモノづくりに注力しています。

環境ビジョン

日立は、ステークホルダーとの協働による社会イノベーション事業を通じて、環境課題を解決し、生活の質の向上と持続可能な社会の両立を実現する。

日立が環境経営でめざす姿

脱炭素社会
気候変動の緩和・適応

高度循環社会
省資源・再資源化

自然共生社会
生態系の保全

環境長期目標

2050年・2030年を見据えた日立の決意 **日立環境イノベーション2050**

脱炭素社会をめざすために 高度循環社会をめざすために 自然共生社会をめざすために

パリューチェーンを通じて
2050年度:カーボンニュートラルの達成
2030年度:CO₂排出量50%削減
(2010年度比)
事業所(ファクトリー・オフィス)
2030年度:カーボンニュートラルの達成

お客さまや社会とともに
水・資源循環型社会を構築
水・資源利用効率
2050年度 **50%改善**
(日立グループ内 2010年度比)

自然資本へのインパクトの
最小化

環境行動計画

長期目標を実現するために、3年ごとに環境活動項目と目標を設定

「環境ビジョン」と「日立環境イノベーション2050」

	項目	行動目標
脱炭素社会 	CO ₂ 総量削減	CO ₂ 総量削減率(2010年度比)
	製品・サービスのCO ₂ 排出量削減	CO ₂ 排出量削減率(2010年度比)
高度循環社会 	資源の 利用効率の改善	水使用量原単位改善 (2010年度比)
		廃棄物有価物発生量原単位改善 (2010年度比)
		廃棄物埋立率ゼロ達成事業所数 プラスチック廃棄物の有効利用率
自然共生社会 	化学物質 排出量の削減	化学物質大気排出量原単位改善 (2010年度比)

日立グローバルライフソリューションズの「2024環境行動計画」の行動目標

Contents

1. トップメッセージ

2. サステナブルな社会の実現に向けて

3. 環境活動報告(2022年度実績)

- (1) 環境マネジメント
- (2) 脱炭素社会をめざす取り組み
- (3) 高度循環社会をめざす取り組み
- (4) 自然共生社会をめざす取り組み

4. 事業活動による環境負荷の全体像(2022年度実績)

5. 環境活動報告(2023年度実績)

6. 環境レポート2023のプロフィール

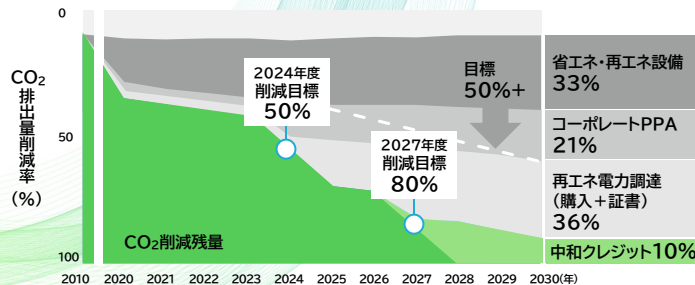
2. サステナブルな社会の実現に向けて

脱炭素社会をめざす取り組み

日立グループは、脱炭素社会の実現をめざし、バリューチェーンを通じて2050年度までにカーボンニュートラル達成、自社の事業所(ファクトリー・オフィス)での2030年度カーボンニュートラル達成という目標を掲げて取り組みを進めています。当社はこの実現に向け、当社およびお客さまと社会のCO₂排出量削減をめざして活動を推進しています。

当社の脱炭素化については、太陽光発電システムの導入拡大による自家発電量の増強や、再生可能エネルギーの購入を促進しています。今後は、追加性のある再生可能エネルギー導入拡大や省エネルギー施策の推進により、CO₂排出削減量の50%以上をこれらの施策でまかなうことを目標に取り組みでいきます。さらに、自家発電した電力をより有効活用するために、蓄電システムの導入なども検討していきます。

日立インターナルカーボンプライシング制度を活用し、省エネルギー設備の導入を促進することにより、生産プロセスにおけるCO₂排出量の削減を加速していきます。



日立グループ全体の事業所(ファクトリー・オフィス)におけるCO₂排出量の削減推進計画(2023年3月時点)

お客さまの製品使用時におけるCO₂排出量削減への貢献については、省エネルギー性能に優れた製品や、環境負荷の低い製品およびサービス・ソリューションを提供してまいります。製品においては、高い省エネルギー性能をもつ冷蔵庫や洗濯機、空調機などを提供してまいります。サービス・ソリューションにおいては、Lumadaソリューションである空調IoTソリューション「exiida遠隔監視・予兆診断」のオプションメニューとして、2022年8月施行のフロム排出抑制法*1の改正に対応したサービスを同年9月に提供開始しました。

*1 フロム類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律。

社会課題の解決に貢献する豊富なソリューション群を展開

自然環境への配慮	事業継続の対応強化	働き方・環境改善
カーボンニュートラル ・省エネ・環境負荷の軽減	超高齢化・労働人口減少 ・設備管理の省力化 ・省コスト経営	QoLの向上 ・労働環境改善 ・パンデミックリスク対応



「exiida(エクシイダ)」はex(拡張)接続語+internet(インターネット)+individuality(個性)+data(データ)を組み合わせた造語で、日立グローバルライフソリューションズの冷凍空調システムをインターネットにつなぎ、新しい価値の創造にチャレンジするコンセプトを表しています。

Lumadaソリューションである空調IoTソリューション「exiida」の概要・めざす姿

Contents

1. トップメッセージ

2. サステナブルな社会の実現に向けて

3. 環境活動報告(2022年度実績)

- (1) 環境マネジメント
- (2) 脱炭素社会をめざす取り組み
- (3) 高度循環社会をめざす取り組み
- (4) 自然共生社会をめざす取り組み

4. 事業活動による環境負荷の全体像
(2022年度実績)

5. 環境活動報告(2023年度実績)

6. 環境レポート2023のプロフィール

2. サステナブルな社会の実現に向けて

高度循環社会をめざす取り組み

日立グループは、高度循環社会の構築をめざし、従来の直線型経済から循環型経済への移行を推進しています。当社は、この実現に向けて生産プロセスにおける水使用量の削減、3Rの推進、製品の長寿命化と小型・軽量化などを推進しています。

3R(Reduce、Reuse、Recycle)活動の内容

「Reduce」としては、資源の使用量を削減するために、製品の小型・軽量化などに取り組んでいます。また、「Reuse」では、製品手直し、製品修理、端材利用など資源再利用量の拡大に取り組んでいます。さらに「Recycle」においては、自社・協業での自社原材料への再使用などの取り組みを行っています。

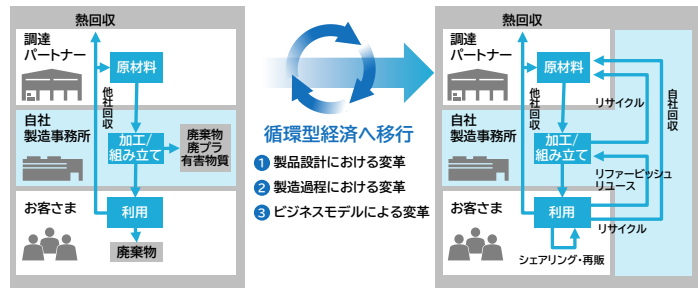
家電リサイクルにおいては、製造拠点である栃木事業所の敷地内に家電リサイクルプラント(株)関東エコリサイクル)を有し、開発・設計からリサイクルまで一貫して取り組める体制を敷いています。新たなリサイクル技術の開発にも積極的に取り組み、従来は廃棄していた部材の水平リサイクルを可能とするなど、資源の有効利用を図っています。

とくに、プラスチックの資源循環をより一層促進するため、家電製品の自己循環型プラスチックリサイクルシステムの構築に向けて、日立グローバルライフソリューションズグループ全体で取り組んでいます。このシステムを活用して、スティッククリーナーや冷蔵庫、洗濯機など、製品における再生プラスチック使用率を拡大しています。

また、2022年10月から、初期の返品のリターン販売事業(リファービッシュビジネス)に取り組み、当社が運営しているオンラインストアで展開しています。

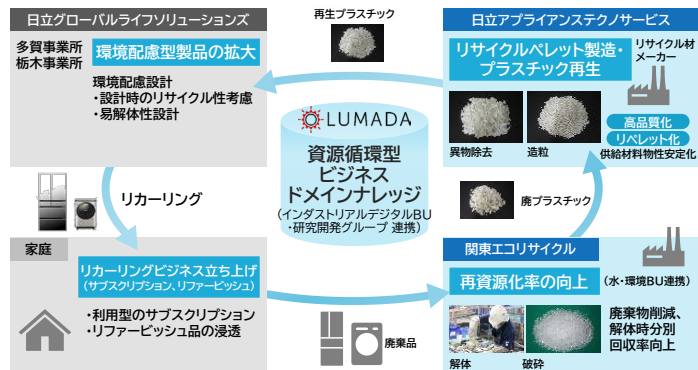
<p>Reduce</p> <p>使用済みとして廃棄する量を削減すること(製造品質向上、構造改善・軽量化他)</p>	<p>Reuse</p> <p>使用済みとなったものを廃棄せずに再利用すること(製品手直し、製品修理、端材利用他)</p>	<p>Recycle</p> <p>使用済みとなったものを資源として再生利用すること(自社・協業での自社原材料への再使用他)</p>
---	--	---

3R(Reduce、Reuse、Recycle)活動のめざす姿



循環型経済(サーキュラーエコノミー)移行の考え方

注)日立グループでは、調達先(いわゆるサプライヤー、バンダー、プロバイダー等)を「対等な立場で一緒にビジネスをつくり上げるパートナー」に位置付けており、「調達パートナー」と表現しています。



家電製品の自己循環型プラスチックリサイクルシステム

Contents

- 1. トップメッセージ
- 2. サステナブルな社会の実現に向けて
- 3. 環境活動報告(2022年度実績)
 - (1) 環境マネジメント
 - (2) 脱炭素社会をめざす取り組み
 - (3) 高度循環社会をめざす取り組み
 - (4) 自然共生社会をめざす取り組み
- 4. 事業活動による環境負荷の全体像(2022年度実績)
- 5. 環境活動報告(2023年度実績)
- 6. 環境レポート2023のプロフィール

2. サステナブルな社会の実現に向けて

自然共生社会をめざす取り組み

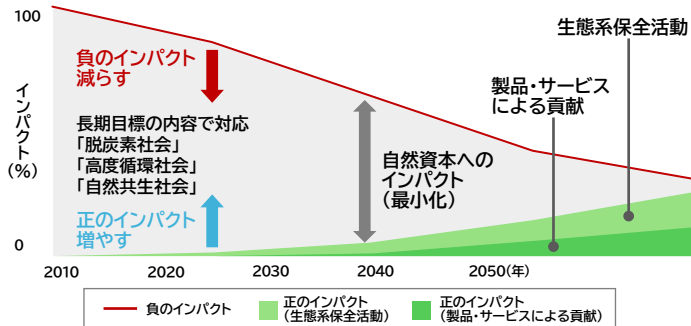
日立グループは、自然共生社会の実現をめざし、環境長期目標に自然資本へのインパクトの最小化という目標を設定しています。

自らの事業活動における温室効果ガスや化学物質の大気への排出、廃棄物の発生などを「負のインパクト」、生態系の保全に貢献する当社の製品・サービスの提供、生物多様性や生態系の保護活動などを「正のインパクト」として、2050年までに正負のインパクトの差を最小化するための取り組みを推進しています。

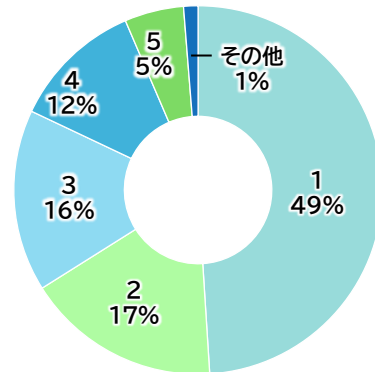
自然資本へのインパクト最小化に向けた取り組み

当社は、自然資本への「負のインパクト」を減らしていくために、LCI(ライフサイクルインベントリ)データベースを用いて、事業活動に伴う影響評価を行っています。2022年度の評価では、地球温暖化・土地利用・資源消費・都市域大気汚染の領域で94%を占める結果となりました。これらは、エネルギーの使用や原材料の調達に起因するため、脱炭素社会や高度循環社会をめざす取り組みをさらに強化することで、負のインパクトを減らしていきます。

また、「正のインパクト」を増やす活動としては、自然保護に関する社会貢献活動を推進していきます。



日立グループにおけるインパクト最小化の概念図



日立グローバルライフソリューションズの事業活動における自然資本への負のインパクト(2022年度)

Contents

1. トップメッセージ
2. サステナブルな社会の実現に向けて
3. 環境活動報告(2022年度実績)
 - (1) 環境マネジメント
 - (2) 脱炭素社会をめざす取り組み
 - (3) 高度循環社会をめざす取り組み
 - (4) 自然共生社会をめざす取り組み
4. 事業活動による環境負荷の全体像(2022年度実績)
5. 環境活動報告(2023年度実績)
6. 環境レポート2023のプロフィール

3. 環境活動報告(2022年度実績) – (1)環境マネジメント

環境保全行動指針

当グループは、事業活動に関わる環境保全の取り組み方針を示した「環境保全行動指針」を定めています。

「環境保全行動指針」は、「日立グループ企業倫理・行動規範」を基本理念として、全10項目で構成しています。

また、当グループは、本指針のもと環境と調和した持続可能な社会の実現を経営の最優先課題の一つとして捉え、さまざまな環境施策に取り組んでいます。

日立グローバルライフソリューションズグループ環境保全行動指針

スローガン

製品・サービスを通じて環境と調和した持続可能な社会を実現するために、
当社は製品の全ライフサイクルにおける環境負荷低減をめざしたグローバルなモノづくりを推進し、
地球環境保全に努めることにより社会的責任を果たす。

行動指針

1. 地球環境保全は人類共通の重要課題であり、環境と調和した持続可能な社会の実現を経営の最優先課題の一つとして取り組み、社会的責任を果たす。
2. 地球温暖化の防止、資源の循環的な利用、生態系の保全への配慮に関するニーズを的確に把握し、これに対応する高度で信頼性の高い技術および製品を開発することにより社会に貢献するよう努める。
3. 環境保全を担当する役員は、環境保全活動を適切に推進する責任を持つ。環境保全を担当する部署は、環境関連規定の整備、環境負荷削減目標の設定などにより環境保全活動の推進・徹底を図るとともに、環境保全活動が適切に行われていることを確認し、その維持向上に努める。
4. 製品の研究開発・設計の段階から生産、流通、販売、使用、リサイクル、廃棄などの各段階における、環境負荷の把握と低減をめざしたグローバルなモノづくりを推進する。
5. モノづくりによって生じる環境への影響を調査・検討し、環境負荷を低減するために省エネルギー、省資源、リサイクル、化学物質管理、生態系への配慮等、環境保全性に優れた技術、資材の導入を図る。
6. 国際的環境規制並びに国、地方自治体などの環境規制を遵守するとどまらず、必要に応じて自主基準を策定して環境保全に努める。
7. グローバルなモノづくりに際しては、当該地域の環境に与える影響に配慮し、地域社会の要請に応えられる対策を実施するよう努める。
8. 社員の環境に関する法律遵守、環境への意識向上、広く社会に目を向け、幅広い観点からの地球環境保全について教育し、活動する。
9. 環境問題の可能性を評価し、発生の防止に努める。万一、環境問題が生じた場合には、環境負荷を最小化するよう適切な措置を講ずる。
10. 環境保全活動についてステークホルダーへの情報開示と積極的なコミュニケーションに努め、相互理解と協力関係の強化に努める。

Contents

- 1. トップメッセージ
- 2. サステナブルな社会の実現に向けて
- 3. 環境活動報告(2022年度実績)
 - (1) 環境マネジメント
 - (2) 脱炭素社会をめざす取り組み
 - (3) 高度循環社会をめざす取り組み
 - (4) 自然共生社会をめざす取り組み
- 4. 事業活動による環境負荷の全体像(2022年度実績)
- 5. 環境活動報告(2023年度実績)
- 6. 環境レポート2023のプロフィール

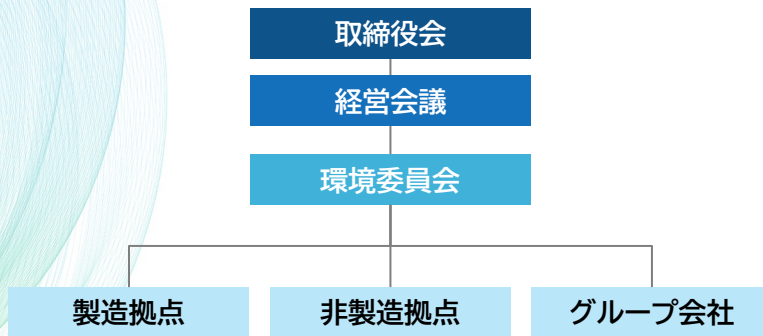
3. 環境活動報告(2022年度実績) – (1)環境マネジメント

環境推進体制

当グループは、全社活動による環境分野の事業戦略の推進と環境経営の定着を目的として、グループ全体を対象に環境マネジメント推進体制を整備しています。

環境委員会は、取締役社長を委員長、各部門の管掌役員および事業の実行責任者を委員とする体制により、グループ全体の事業戦略や方針、環境行動計画を審議・決定しています。また、業務の改善および環境活動の向上を図るとともに、環境に関連

した問題発生の未然防止施策も検討しています。本会議での決定事項をもとに、製造拠点および非製造拠点(本社、支社、支店、サービス拠点)、グループ会社为一体となって、各施策を推進しています。



環境マネジメント推進体制

環境委員会詳細

メンバー	目的	開催頻度
取締役社長、管掌役員、事業の実行責任者	環境分野の事業戦略策定・推進および環境経営の定着	2回/年

Contents

1. トップメッセージ
2. サステナブルな社会の実現に向けて
3. 環境活動報告(2022年度実績)
 - (1) 環境マネジメント
 - (2) 脱炭素社会をめざす取り組み
 - (3) 高度循環社会をめざす取り組み
 - (4) 自然共生社会をめざす取り組み
4. 事業活動による環境負荷の全体像(2022年度実績)
5. 環境活動報告(2023年度実績)
6. 環境レポート2023のプロフィール

3. 環境活動報告(2022年度実績) – (1)環境マネジメント

環境コンプライアンス

当グループでは、事業活動における環境リスクを最小限に抑えるため環境コンプライアンスを徹底しています。また、内部監査を通じて遵守状況を確認しています。

内部監査は、拠点管理者の自己評価と環境推進部門による訪問監査の2つの方法で実施しています。内部監査で、拠点の環境法令や自主管理基準の遵守状況を確認す

ることにより、拠点管理者のコンプライアンス意識の向上を図り、環境リスク低減に努めています。

なお、2022年度の内部監査の指摘事項については改善済みです。

環境教育

当グループでは、全従業員向けに環境リスクの高いテーマについてeラーニングを実施しています。

年々規制が強化される環境法令に適切に対処できるように、環境管理担当者向けに業務手順書を配布し、理解度の向上を図ることで環境法令リスクの低減に努めています。

さらに、製造拠点においては、工場全体の電力使用量や廃棄物の排出量、廃棄方法等に関する情報を環境委員にメールで定期配信しています。また、正門や食堂などにデジタルサイネージを設置して環境に関するさまざまな情報を発信し、従業員の環境意識の向上を図っています。

Contents




- 1. トップメッセージ
- 2. サステナブルな社会の実現に向けて
- 3. 環境活動報告(2022年度実績)
 - (1) 環境マネジメント
 - (2) 脱炭素社会をめざす取り組み
 - (3) 高度循環社会をめざす取り組み
 - (4) 自然共生社会をめざす取り組み
- 4. 事業活動による環境負荷の全体像(2022年度実績)
- 5. 環境活動報告(2023年度実績)
- 6. 環境レポート2023のプロフィール

3. 環境活動報告(2022年度実績) – (1)環境マネジメント

2024環境行動計画

当グループは、「環境ビジョン」や環境長期目標「環境イノベーション2050」の実現に向け、具体的な行動計画を3年毎に定め、環境活動を着実に進めています。

2022年度からは、2024年度までの新たな環境行動計画「2024環境行動計画」のもと環境活動を推進します。初年度となる2022年度の実績は以下の通りです。

	行動目標	2022年度目標	2022年度実績 (達成状況)		2023年度目標	2024年度目標
脱炭素社会 をめざす取り組み 	CO ₂ 総量削減率 (2010年度比)	82.0%	82.6%	○	82.5%	83.2%
	製品・サービスのCO ₂ 排出量削減 (2010年度比)	31.8%	25.6%	×	38.9%	43.3%
高度循環社会 をめざす取り組み 	水使用量原単位の改善 (2010年度比)	62.4%	48.9%	○	62.0%	61.6%
	廃棄物有価物発生量原単位の改善 (2010年度比)	115.7%	85.3%	○	114.3%	113.0%
	廃棄物埋立率ゼロ達成製造拠点数	1拠点	2拠点	○	2拠点	2拠点
	プラスチック廃棄物有効利用率	94.6%	99.6%	○	95.3%	96.0%
自然共生社会 をめざす取り組み 	化学物質大気排出量原単位の改善 (2010年度比)	76.2%	75.9%	○	76.1%	76.1%

2024環境行動計画の目標と実績

Contents

- 1. トップメッセージ
- 2. サステナブルな社会の実現に向けて
- 3. 環境活動報告(2022年度実績)
 - (1) 環境マネジメント
 - (2) 脱炭素社会をめざす取り組み
 - (3) 高度循環社会をめざす取り組み
 - (4) 自然共生社会をめざす取り組み
- 4. 事業活動による環境負荷の全体像(2022年度実績)
- 5. 環境活動報告(2023年度実績)
- 6. 環境レポート2023のプロフィール

3. 環境活動報告(2022年度実績) – (2)脱炭素社会をめざす取り組み

製造拠点におけるCO₂排出量削減の取り組み

当グループは、脱炭素社会の実現に向け、長期目標「日立環境イノベーション2050」にて、当社の製造拠点での2030年度カーボンニュートラル達成という目標を掲げています。

CO₂排出量の削減施策としては、「省エネルギーおよび再生可能エネルギー設備の導入」や、「再生可能エネルギー電力の購入」、「再生可能エネルギー証書の購入」、「中和クレジット(大気中からCO₂を吸収・除去により得られる環境価値)の購入」などがあります。

このうち、省エネルギー設備の導入や、追加性のある再生可能エネルギー設備の導入を重点的に推進し、2030年度におけるCO₂排出削減量の50%以上をこれらの施策で達成することを目標に取り組みを進めています。

活動結果

2022年度は、太陽光発電システムや省エネルギー設備(LED照明他)、EVフォークリフト導入などの施策を着実に進めたことにより、CO₂排出量を基準年度の2010年度比82.0%とした目標に対して、82.6%削減と目標を達成しました。

※製造拠点から排出されたCO₂量(Scope1およびScope2)
・Scope1:自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出
・Scope2:自社が購入した電気・熱の使用に伴う間接排出
※電力のCO₂排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電力事業者別の調整後排出係数を使用しています。



Contents

- 1. トップメッセージ
- 2. サステナブルな社会の実現に向けて
- 3. 環境活動報告(2022年度実績)
 - (1) 環境マネジメント
 - (2) 脱炭素社会をめざす取り組み**
 - (3) 高度循環社会をめざす取り組み
 - (4) 自然共生社会をめざす取り組み
- 4. 事業活動による環境負荷の全体像(2022年度実績)
- 5. 環境活動報告(2023年度実績)
- 6. 環境レポート2023のプロフィール

3. 環境活動報告(2022年度実績) – (2)脱炭素社会をめざす取り組み

製品・サービス使用時のCO₂排出量削減の取り組み

当グループは、脱炭素社会の実現に向け、製品やサービスの使用時のCO₂排出量削減を目標に設定し、製品・サービスの開発・普及を推進しています。

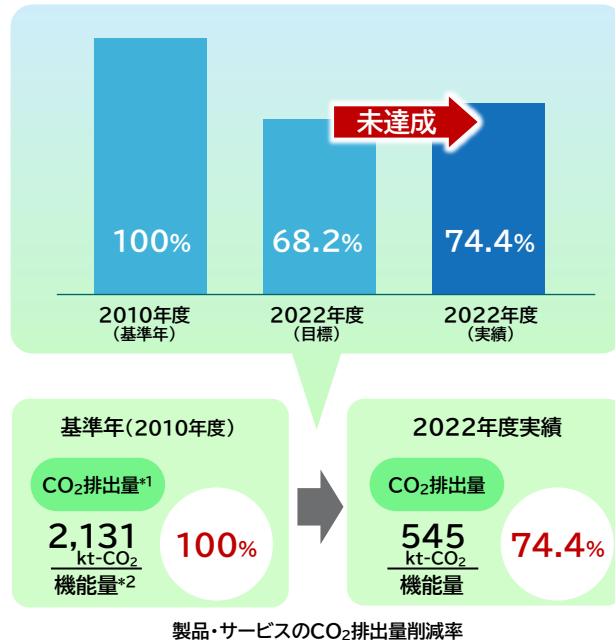
CO₂排出削減量の算定は、「日立グループ製品・サービスによるCO₂排出削減量算定指針」に基づき、省エネ性能向上など効率向上による製品のCO₂排出量削減や、新しいシステムソリューションの導入によるCO₂削減貢献量について算定しています。

製品の効率向上によるCO₂排出削減量の算定にあたっては、「効率向上」と「機能向上」の両立を図るため、冷蔵庫の内容積や洗濯機の洗濯容量などの製品の機能が同等な機種を比較した評価を行っています。

新しいシステムソリューションによるCO₂削減貢献量の算定にあたっては、IoT等の新たな技術により、従来のサービスに比べ、同等の価値をより少ないCO₂排出量で提供するシステムソリューションを普及させることによるCO₂削減量を算定しています。

活動結果

2022年度は、CO₂排出量原単位を基準年度の2010年度比31.8%削減を目標に活動しましたが、一部の製品において生産台数が目標未達となったため、削減率25.6%に留まりました。



*1 評価年度製品と同等の台数を設定したライフタイム期間使用したと仮定した場合のCO₂排出量とサービス・ソリューション採用前のCO₂排出量を合算。

*2 製品の主機能のうち、CO₂排出と相関がある機能。

Contents

1. トップメッセージ

2. サステナブルな社会の実現に向けて

3. 環境活動報告(2022年度実績)

(1) 環境マネジメント

(2) 脱炭素社会をめざす取り組み

(3) 高度循環社会をめざす取り組み

(4) 自然共生社会をめざす取り組み

4. 事業活動による環境負荷の全体像 (2022年度実績)

5. 環境活動報告(2023年度実績)

6. 環境レポート2023のプロフィール

ニュースリリース:2022年6月30日

家電製造におけるカーボンニュートラルをめざして、
太陽光発電設備を導入

[詳細はこちら](#)

ニュースリリース:2022年10月3日

再生可能エネルギー由来の電力を本社に導入し、
カーボンニュートラルに向けた取り組みを加速

[詳細はこちら](#)

3. 環境活動報告(2022年度実績) – (2) 脱炭素社会をめざす取り組み

トピックス① 再生可能エネルギーの導入

日立グループでは、2030年度までに製造拠点におけるカーボンニュートラル達成に向けて取り組んでいます。

当社でも、さまざまな取り組みを進めており、これまでも一部の営業拠点で太陽光発電システムを導入していましたが、製造拠点への導入として、PPAモデル*1による太陽光発電システムを、冷蔵庫などを製造する栃木事業所に設置し、2022年7月1日から稼働を開始しました。

栃木事業所での発電設備能力は60kW、年間発電量は約115MWhとなる見込みで、年間のCO₂排出量は約50tの削減となる見込みです。さらに今後、栃木事業所での設置を拡充するほか、洗濯機やクリーナーを製造する多賀事業所でも太陽光発電システムの導入を進め、これら2つの事業所を合わせて、2030年の発電設備能力は約3,000kWをめざしています。

同年10月に、本社において利用している空調や照明などの全ての電力を、再生可能エネルギー由来に切り替えました。これによるCO₂削減量は、年間約660t*2を見込んでいます。

今後は、再生可能エネルギー導入の拡大や省エネ施策を推進することにより、CO₂排出削減量の50%以上をこれらの施策でまかなうことを目標に取り組んでいきます。また、蓄電システムの導入なども検討していきます。

*1 PPAモデルとは「Power Purchase Agreement (電力販売契約モデル)」のこと。

*2 再生可能エネルギーに切り替え前の2021年の年間電力量より算出。



栃木事業所に導入した太陽光発電システム



日立グローバルライフソリューションズ本社が入るビルの外観

Contents

1. トップメッセージ

2. サステナブルな社会の実現に向けて

3. 環境活動報告(2022年度実績)

(1) 環境マネジメント

(2) 脱炭素社会をめざす取り組み

(3) 高度循環社会をめざす取り組み

(4) 自然共生社会をめざす取り組み

4. 事業活動による環境負荷の全体像
(2022年度実績)

5. 環境活動報告(2023年度実績)

6. 環境レポート2023のプロフィール

3. 環境活動報告(2022年度実績) – (2) 脱炭素社会をめざす取り組み

トピックス② 省エネルギー設備の導入によるエネルギー使用効率の改善

生産プロセスにおけるCO₂排出量を削減するために、個々の製造拠点においてLED照明やインバーター空調などの省エネルギー設備の導入・更新を計画的に進めており、照明や設備のエネルギー使用効率の改善を図っています。

また、日立グループでは、事業所(ファクトリー・オフィス)からのCO₂削減を促進するため、2019年度から日立インターナルカーボンプライシング制度*1を導入しています。

当社の製造拠点である栃木事業所と多賀事業所では、インターナルカーボンプライシング制度を活用した省エネルギー設備導入によるCO₂排出量の削減にも積極的に取り組んでいます。

*1 社内で自主的に投資判断やリスクマネジメントを行うため、炭素発生量または削減炭素量に価格づけを行う仕組み。

インターナルカーボンプライシング制度を活用した主な導入機器【2022年度】

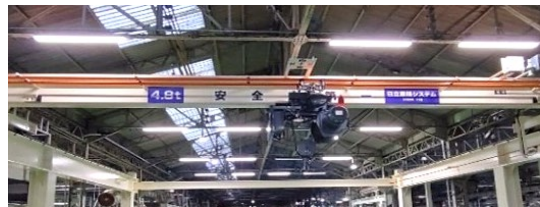
- ・空調機
- ・アモルファス変圧器
- ・4.8tクレーン
- ・クーリングタワー
- ・高温恒温槽
- ・交流安定化電源
- ・二次変電所変圧器
- ・プレス用コンプレッサー
- ・成形用コンプレッサー



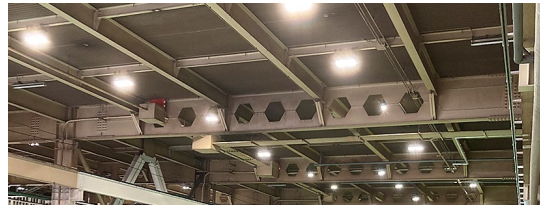
空調機



アモルファス変圧器



4.8tクレーン



高天井用LED器具

Contents

1. トップメッセージ
2. サステナブルな社会の実現に向けて
3. 環境活動報告(2022年度実績)
 - (1) 環境マネジメント
 - (2) 脱炭素社会をめざす取り組み
 - (3) 高度循環社会をめざす取り組み
 - (4) 自然共生社会をめざす取り組み
4. 事業活動による環境負荷の全体像(2022年度実績)
5. 環境活動報告(2023年度実績)
6. 環境レポート2023のプロフィール

ニュースリリース:2023年3月1日

カーボンニュートラルに向けた取り組みとして、EVフォークリフトを導入

[詳細はこちら](#)

3. 環境活動報告(2022年度実績) – (2)脱炭素社会をめざす取り組み

トピックス③ EVフォークリフト導入

2023年3月に、Scope1削減の取り組みの一環として、製造拠点である多賀事業所にEVフォークリフトを導入しました。

今後は、栃木事業所で稼働しているフォークリフトのほとんどを、EVフォークリフトに順次切り替えていく方針です。このEVフォークリフトへの切り替えによるCO₂削減量は、年間約520t*1と見込んでいます。

*1 多賀事業所と栃木事業所における切替対象のフォークリフト台数より算出。
(一部、鉛電池のタイプについては含まない)



多賀事業所に導入したEVフォークリフト

Contents

- 1. トップメッセージ
- 2. サステナブルな社会の実現に向けて
- 3. 環境活動報告(2022年度実績)
 - (1) 環境マネジメント
 - (2) **脱炭素社会をめざす取り組み**
 - (3) 高度循環社会をめざす取り組み
 - (4) 自然共生社会をめざす取り組み
- 4. 事業活動による環境負荷の全体像(2022年度実績)
- 5. 環境活動報告(2023年度実績)
- 6. 環境レポート2023のプロフィール

ニュースリリース:2022年9月26日

空調IoTソリューション「exiida遠隔監視・予兆診断」が、フロン排出抑制法の改正により、業務用冷凍・空調機器の簡易点検を代替

[詳細はこちら](#)

3. 環境活動報告(2022年度実績) – (2)脱炭素社会をめざす取り組み

トピックス④ フロン排出抑制法に対応した「exiida遠隔監視・予兆診断」

当社が提供している空調IoTソリューション「exiida(エクシーダ)遠隔監視・予兆診断」は、フロン排出抑制法で定められている業務用冷凍・空調機器*1の簡易点検の代替とすることが可能です。

2022年8月に施行された同法律の改正*2によって、業務用冷凍・空調機器の常時監視システムが、これまでの目視による簡易点検の代替として位置付けられることになりました。これにより、作業負担の軽減に貢献します。

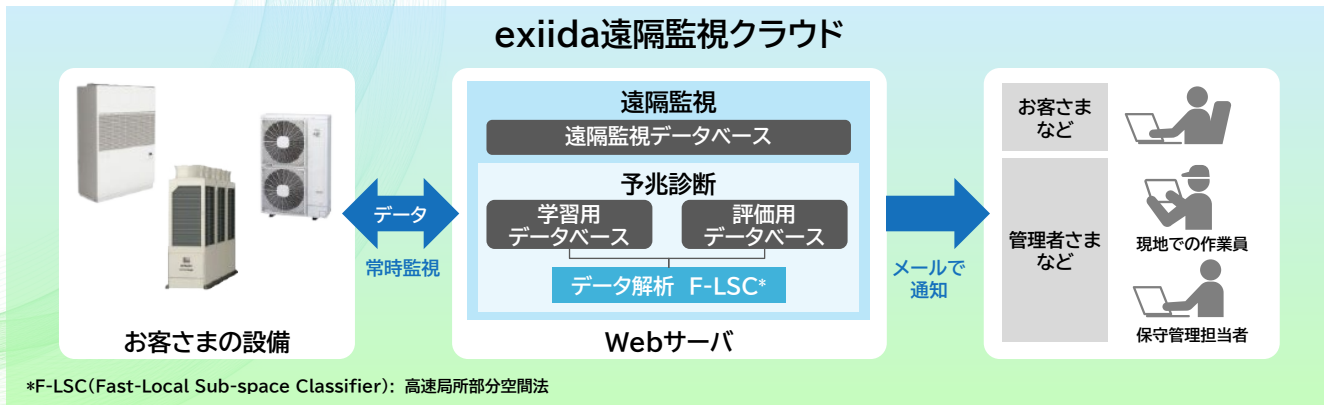
フロン排出抑制法は、業務用冷凍・空調機器の冷媒として使用されているフロンガスの漏えいを未然に防ぐため、3か月に1回以上の簡易点検を義務付けています。そのため、管理者(お客さまや設備管理担当者など)は、目視による機器の点検を行い、

点検の記録および保存をする必要があります。違反した場合には、管理者に罰則が科せられます。

当社の「exiida遠隔監視・予兆診断」は、業務用冷凍・空調機器から収集した運転データ(冷媒圧力・温度・電流値など)を蓄積し、AIを活用して高精度な診断を行うことで、お客さまに新たな価値を提供する常時監視システムです。故障につながる変化を検出するなど、機器の安定稼働を支援します。

*1 フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律において定められた第一種特定製品をさします。

*2 フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(平成十三年法律第六十四号)第十六条第一項の一部改正。



*F-LSC(Fast-Local Sub-space Classifier): 高速局所部分空間法

「exiida遠隔監視・予兆診断」のシステム概要図

Contents

- 1. トップメッセージ
- 2. サステナブルな社会の実現に向けて
- 3. 環境活動報告(2022年度実績)
 - (1) 環境マネジメント
 - (2) 脱炭素社会をめざす取り組み
 - (3) 高度循環社会をめざす取り組み
 - (4) 自然共生社会をめざす取り組み
- 4. 事業活動による環境負荷の全体像(2022年度実績)
- 5. 環境活動報告(2023年度実績)
- 6. 環境レポート2023のプロフィール

3. 環境活動報告(2022年度実績) – (3) 高度循環社会をめざす取り組み

製造拠点における水利用効率改善の取り組みと水リスクへの対応

当社は、高度循環社会の実現に向け、長期目標「日立環境イノベーション2050」にて、使用する水の利用効率を2050年度までに2010年度比で50%改善する目標を掲げています。

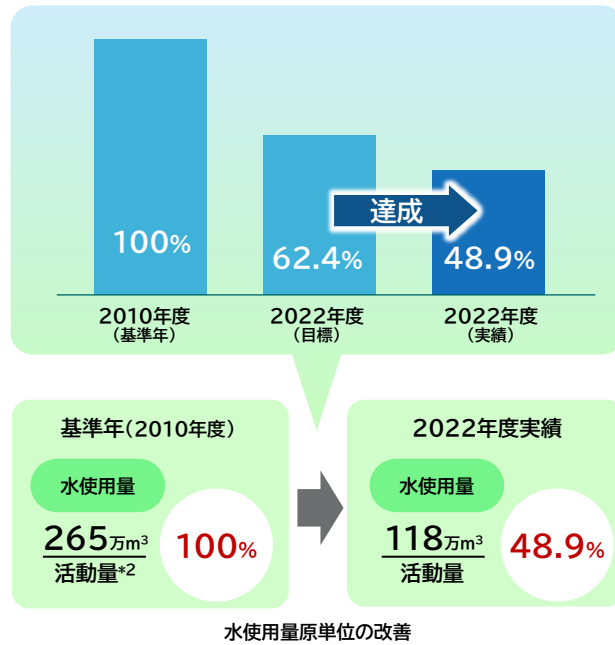
製造拠点では、製品の試験や設備の冷却、塗装などの生産工程で水を使用しています。水の利用効率を向上させるため、IoT化による水使用量の可視化や、巡回による配管の漏水調査など管理強化に努めています。

また、水リスクへの対応として、日立グループ「水リスクガイドライン」に基づき、製造拠点の水リスクの特定・評価を年1回実施しています。

活動結果

2022年度は、水使用量原単位^{*1}を基準年度の2010年度比62.4%とした目標に対して、48.9%と目標を達成しました。

また、水リスクの評価結果では、早急に対処すべき大きなリスクがある拠点は確認できませんでした。



*1 水使用量を活動量で割った値。
*2 水使用量と密接な関係をもつ値。(例:生産高、生産数量など)

Contents

- 1. トップメッセージ
- 2. サステナブルな社会の実現に向けて
- 3. 環境活動報告(2022年度実績)
 - (1) 環境マネジメント
 - (2) 脱炭素社会をめざす取り組み
 - (3) 高度循環社会をめざす取り組み
 - (4) 自然共生社会をめざす取り組み
- 4. 事業活動による環境負荷の全体像(2022年度実績)
- 5. 環境活動報告(2023年度実績)
- 6. 環境レポート2023のプロフィール

3. 環境活動報告(2022年度実績) – (3) 高度循環社会をめざす取り組み

製造拠点における廃棄物削減の取り組み

当社は、高度循環社会の実現に向け、長期目標「日立環境イノベーション2050」にて、使用する資源の利用効率を2050年度までに2010年度比で50%改善する目標を掲げています。

長期目標達成のため、「2024環境行動計画」では、廃棄物有価物発生量原単位、廃棄物埋立ゼロ、プラスチック廃棄物有効利用率を指標に目標を設定し、3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動*1を推進しています。

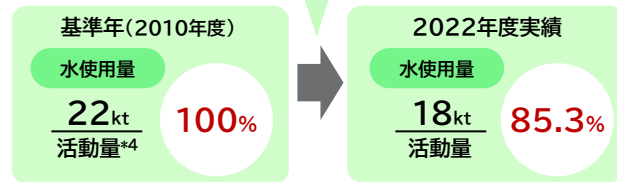
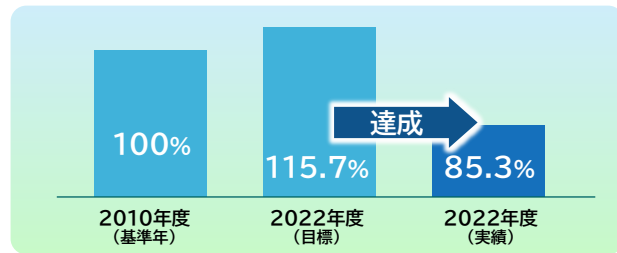
活動結果

2022年度は、廃棄物有価物発生量原単位*2を基準年度の2010年度比115.7%とした目標に対して、85.3%と目標を達成しました。

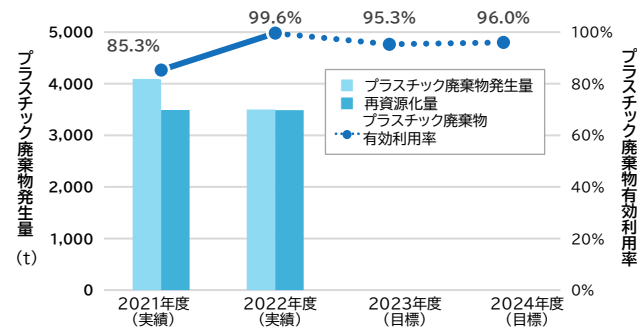
また、多賀事業所、栃木事業所の両事業所において、廃棄物の埋め立て処分量を限りなくゼロに近づける埋立廃棄物ゼロ*3を達成しました。

プラスチック廃棄物有効利用率は、99.6%と2024年度目標を前倒して達成しました。

- *1 資源を有効利用するための取り組み。
Reduce(リデュース)、Reuse(リユース)、Recycle(リサイクル)の3つの英語の頭文字をとったもの。それぞれの意味は以下の通り。
リデュース: 使用済みとして廃棄する量を削減すること。
リユース: 使用済みとなったものを廃棄せずに再利用すること。
リサイクル: 使用済みとなったものを資源として再生利用すること。
- *2 廃棄物および有価物の発生量を活動量で割った値。
- *3 日立グループでは、当該年度最終処分率(埋め立て処分量/廃棄物有価物発生量)0.5%未満と定義。
- *4 廃棄物有価物発生量と密接な関係をもつ値(例:生産高、生産数量など)。



廃棄物有価物発生量原単位の改善



プラスチック廃棄物の有効利用

Contents

1. トップメッセージ

2. サステナブルな社会の実現に向けて

3. 環境活動報告(2022年度実績)

(1) 環境マネジメント

(2) 脱炭素社会をめざす取り組み

(3) 高度循環社会をめざす取り組み

(4) 自然共生社会をめざす取り組み

4. 事業活動による環境負荷の全体像
(2022年度実績)

5. 環境活動報告(2023年度実績)

6. 環境レポート2023のプロフィール

3. 環境活動報告(2022年度実績) – (3) 高度循環社会をめざす取り組み

家電リサイクルの推進

家電リサイクル法^{*1}は、メーカー等(製造および輸入販売を行う業者)に対して、自ら製造・輸入した家電製品4品目(エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機)の使用済みとなった製品のリサイクル(再商品化)を義務づけています。さらに製品ごとに再商品化率^{*2}の基準を定めており、基準を上回る再商品化率の達成が求められています。

同法への対応として、当社を含む同業5社^{*3}を中心としたメーカー(Bグループ)で連携を図り、全国規模での

効率的なリサイクルシステムを構築し運営しています。

このような取り組みにより、2022年度の当社使用済み家電製品3品目(テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機)の引取台数は約1,732千台、再商品化重量は約66ktでした。再商品化率は、冷蔵庫・冷凍庫80%、洗濯機・衣類乾燥機94%、ブラウン管式テレビ74.0%、液晶・プラズマ式テレビ87%と法定基準を上回る再商品化率を達成しました。

今後も、高度循環社会の実現に貢献し、再商品化率の向上や再資源化を推進するため、リサイクル技術の開発に取り組んでいきます。

*1 特定家庭用機器再商品化法

*2 製造業者等が引き取った使用済家電製品のうち、部品および原材料として有償または無償で譲渡したものの割合を重量で評価。
再商品化率法定基準:冷蔵庫・冷凍庫:70%、洗濯機・衣類乾燥機:82%、ブラウン管式テレビ:55%、
液晶・プラズマ式テレビ:74%

*3 シャープ(株)、ソニー(株)、(株)富士通ゼネラル、三菱電機(株)、日立グローバルライフソリューションズ(株)の5社。

Contents

1. トップメッセージ

2. サステナブルな社会の実現に向けて

3. 環境活動報告(2022年度実績)

(1) 環境マネジメント

(2) 脱炭素社会をめざす取り組み

(3) 高度循環社会をめざす取り組み

(4) 自然共生社会をめざす取り組み

4. 事業活動による環境負荷の全体像
(2022年度実績)

5. 環境活動報告(2023年度実績)

6. 環境レポート2023のプロフィール

ニュースリリース: 2021年11月12日

ドア部分にガラスを採用した冷蔵庫のリサイクル処理において、ガラス板を自動で分離するシステムを開発

[詳細はこちら](#)

ニュースリリース: 2023年6月22日

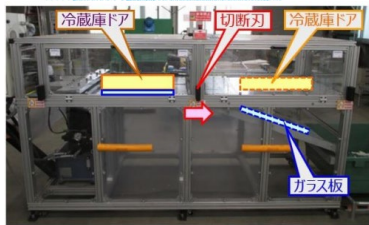
循環型モノづくりのさらなる推進に向けて「ガラス研磨システム」を開発

[詳細はこちら](#)

3. 環境活動報告(2022年度実績) – (3) 高度循環社会をめざす取り組み

トピックス① リサイクル技術の開発

ガラスドア冷蔵庫を製造・販売している当社では、リサイクル処理におけるガラスドアのガラス板を効率よく分離、研磨し、再資源化をめざすための研究開発を進めており、2021年11月には「冷蔵庫ガラスドア分離装置」を開発しました。



冷蔵庫ガラスドア分離装置

この装置では、ガラスドアをドア部分とガラス板に分離することで、ドア部分に使用されているプラスチックや金属などの再資源化を可能にしました。

一方で、ガラス板については、ウレタンや塗料などが付着していたため、ガラス素材として再資源化することが困難で、路盤材など別素材として利用していました。

そこで、このガラス板を研磨して付着したウレタンや塗料などをきれいに除去する「ガラス研磨システム」を開発しました。これにより、同じガラス素材としての利用(水平リサイクル)が可能になり、分離したガラス板の用途が広がりました。

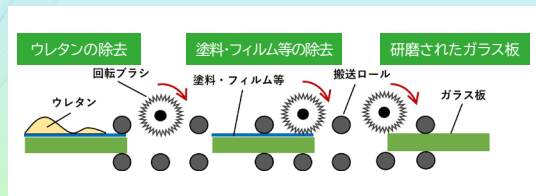
このシステムは、(株)関東エコリサイクルのリサイクルプラントにて、2023年7月から稼働を開始しました。本格稼働後もさらなる改良に取り組んでいます。



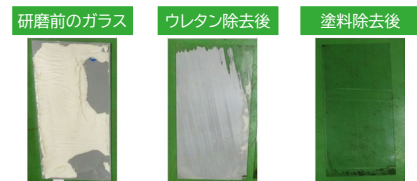
ガラス研磨システム

ガラス研磨システムの特長

- 「ガラス研磨システム」は、複数の回転ブラシでガラス板の表面を研磨して付着物を除去する「表面研磨方式」を採用しました。
- ガラス板の投入角度やブラシの回転などを組み合わせて研磨することで、ウレタンや塗料などの付着物を除去することが可能となりました。



表面研磨方式のイメージ図
(回転ブラシで付着物を段階的に除去する)



研磨前後のガラス板

Contents

- 1. トップメッセージ
- 2. サステナブルな社会の実現に向けて
- 3. 環境活動報告(2022年度実績)
 - (1) 環境マネジメント
 - (2) 脱炭素社会をめざす取り組み
 - (3) 高度循環社会をめざす取り組み
 - (4) 自然共生社会をめざす取り組み
- 4. 事業活動による環境負荷の全体像(2022年度実績)
- 5. 環境活動報告(2023年度実績)
- 6. 環境レポート2023のプロフィール

3. 環境活動報告(2022年度実績) – (3) 高度循環社会をめざす取り組み

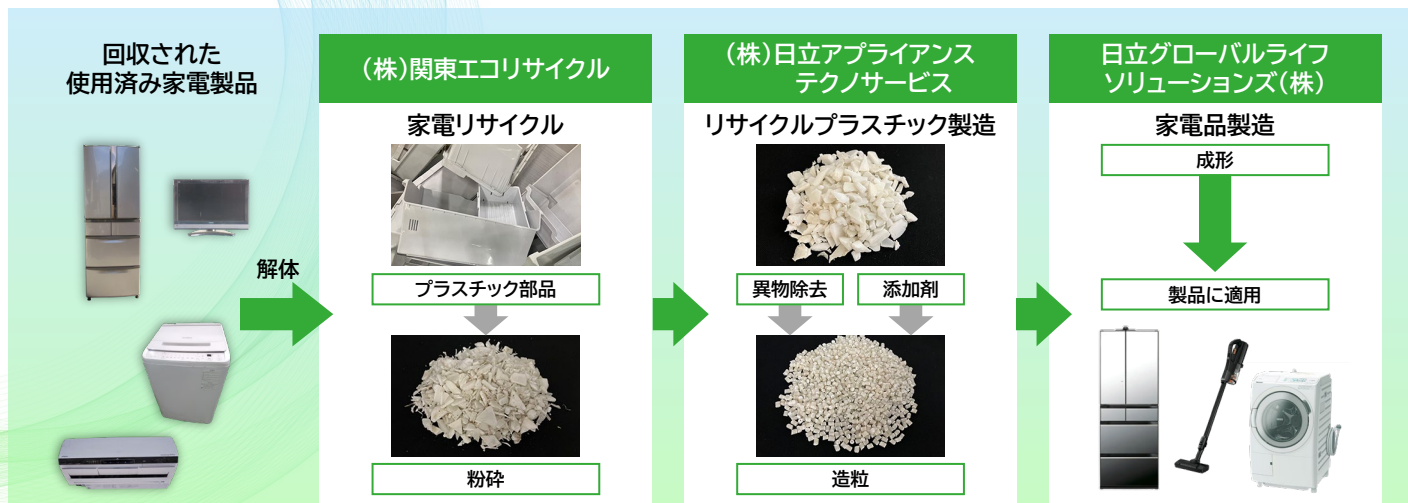
トピックス② 再生プラスチックの利用拡大

当グループでは、資源循環の取り組みとして、再生プラスチック材の利用拡大を推進しています。

(株)関東エコリサイクルでは、使用済み家電製品を解体・粉砕して再資源化を行っています。解体・粉砕の過程で生成されたミックスプラスチックから単一素材化するプロセスを確立するため、今後、素材選別装置を導入し、廃プラスチックの供給量拡大を図っていきます。

また、調達ルートの一つである日立アプライアンステクノサービス(株)では、高機能プラスチック材や再生プラスチック材の製造を行っています。リサイクルバレットの供給量拡大を図るため、今後、押出成形機ラインを増設していきます。

こうした活動を促進するとともに、再生プラスチック利用に関する技術開発に取り組み、当グループ内における資源循環の実現をめざします。



※再生プラスチックは、日立グローバルライフソリューションズグループ以外からも購入しています。

Contents

- 1. トップメッセージ
- 2. サステナブルな社会の実現に向けて
- 3. 環境活動報告(2022年度実績)
 - (1) 環境マネジメント
 - (2) 脱炭素社会をめざす取り組み
 - (3) 高度循環社会をめざす取り組み
 - (4) 自然共生社会をめざす取り組み
- 4. 事業活動による環境負荷の全体像(2022年度実績)
- 5. 環境活動報告(2023年度実績)
- 6. 環境レポート2023のプロフィール

3. 環境活動報告(2022年度実績) - (3) 高度循環社会をめざす取り組み

トピックス

③ 環境負荷の低い製品開発～洗濯乾燥機

長期使用による高度循環社会への貢献～ドラム式洗濯乾燥機 BD-STX120H

省エネだけでなく、製品の省資源化を図るとともに、お手入れの容易化などにより製品の長期使用にも配慮しています。

省資源化への配慮

洗濯～乾燥運転での乾燥運転を見直し、当社従来機種(BD-STX110G)に対し時間短縮や消費電力量を低減させるとともに、本体寸法を変更せずに洗濯容量を11kgから12kgに大容量化を実現し、体積効率(洗濯容量/本体体積)を向上させて省資源に配慮しています。



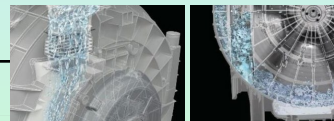
BD-STX120H[2022年9月発売]

お手入れ容易化 のための さまざまな工夫

- ・ 製品本体上面の乾燥フィルターをなくした「乾燥フィルターレス」構造の採用とともに、従来からの「洗濯槽自動おそうじ」、「乾燥ダクト自動おそうじ」に加えて「ドアパッキン自動おそうじ」を新たに搭載
- ・ 3つの自動おそうじ機能で乾燥運転で出たホコリや糸くずを本体の左下部にある容量アップした箱型の「大容量糸くずフィルター」でまとめて捕集、ホコリ・糸くずを一か所に集めて、お手入れの手間の軽減やごみ捨て頻度を低減



①乾燥フィルターレス



②乾燥ダクト自動おそうじ



⑤大容量糸くずフィルター



③洗濯槽自動おそうじ



④ドアパッキン自動おそうじ

「乾燥フィルターレス」、「大容量糸くずフィルター」と3つの「自動おそうじ」(イメージ図)

Contents

1. トップメッセージ
2. サステナブルな社会の実現に向けて
3. 環境活動報告(2022年度実績)
 - (1) 環境マネジメント
 - (2) 脱炭素社会をめざす取り組み
 - (3) 高度循環社会をめざす取り組み
 - (4) 自然共生社会をめざす取り組み
4. 事業活動による環境負荷の全体像(2022年度実績)
5. 環境活動報告(2023年度実績)
6. 環境レポート2023のプロフィール

3. 環境活動報告(2022年度実績) - (3) 高度循環社会をめざす取り組み

トピックス

③ 環境負荷の低い製品開発～オープンレンジ

長期使用による高度循環社会への貢献～オープンレンジ MRO-W10A

スマートフォンと連携した調理をアシストする機能の搭載とともに、さまざまな工夫により、庫内の汚れ防止、お手入れの容易化を図り長期使用にも配慮しています。また部品の削減などにより解体性にも配慮しています。*1

*1 2023年度モデル(MRO-W10B、MRO-W1B、MRO-S8B)についても、同様の構造とし、製品の長期使用や解体性にも配慮しています。

解体性への配慮

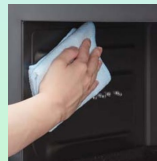
製品内の配線の見直し等により部品点数削減を図り、製品の解体性にも配慮しています。



MRO-W10A【2022年7月発売】

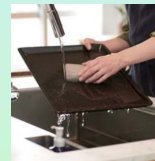
お手入れ容易化 のための さまざまな工夫

- ・シリコン系塗装を採用した汚れが付きにくく、落としやすい庫内側面
- ・外して丸洗いできるセラミック素材のテーブルプレート
- ・ヒーターが露出しない拭きやすいフラットな庫内天面
- ・外して洗える給水タンク、つゆ受けの採用
- ・調理ソフトの改善とテーブルプレートの縁高さを高くし、レンジ運転だけでなくオープン・グリル調理時にも調理物の汁漏れを抑制

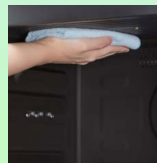


汚れが落としやすい側面

庫内側面にはシリコン系塗装を採用。汚れが付きにくく、落としやすい。



外して丸洗い テーブルプレート



拭きやすいフラットな天面

ヒーターが露出していないフラットな天面でお手入れラクラク。



外して洗える 給水タンク&つゆ受け

庫内から落ちた水滴や食品くずがたまって、外して洗えます。

汚れの抑制や清掃の容易さを図った仕様(イメージ図)

Contents

- 1. トップメッセージ
- 2. サステナブルな社会の実現に向けて
- 3. 環境活動報告(2022年度実績)
 - (1) 環境マネジメント
 - (2) 脱炭素社会をめざす取り組み
 - (3) 高度循環社会をめざす取り組み
 - (4) 自然共生社会をめざす取り組み
- 4. 事業活動による環境負荷の全体像(2022年度実績)
- 5. 環境活動報告(2023年度実績)
- 6. 環境レポート2023のプロフィール

3. 環境活動報告(2022年度実績) – (3) 高度循環社会をめざす取り組み

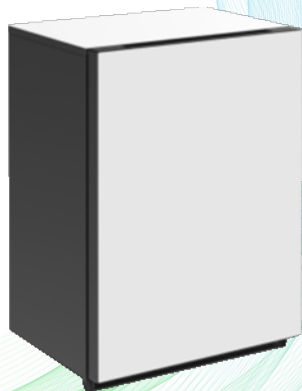
トピックス

③ 環境負荷の低い製品開発～冷蔵庫

製品のリサイクルしやすさの改善

デザイン性と解体のしやすさの両立が可能な技術開発に取り組んでいます。

従来の発泡ウレタンを断熱材に用いた冷蔵庫では、ウレタンとその他の部品が固着し、製品リサイクル時の解体のしやすさに課題がありました。そこで、ウレタン発泡レス冷蔵庫を開発し、解体性の改善に取り組みました。



R-MR7S【2022年4月発売】

リサイクルのしやす
さに配慮した工夫

スチロール、硬質ウレタンボードを断熱材に活用したウレタン発泡レス筐体を開発することにより、使用済み製品となった段階でリサイクルする際には、部品締結のねじを外すことで容易に解体・分別することが可能になります。

筐体断熱



スチロール

ドア断熱



硬質ウレタンボード

スチロール

Contents

- 1. トップメッセージ
- 2. サステナブルな社会の実現に向けて
- 3. 環境活動報告(2022年度実績)
 - (1) 環境マネジメント
 - (2) 脱炭素社会をめざす取り組み
 - (3) 高度循環社会をめざす取り組み
 - (4) 自然共生社会をめざす取り組み
- 4. 事業活動による環境負荷の全体像(2022年度実績)
- 5. 環境活動報告(2023年度実績)
- 6. 環境レポート2023のプロフィール

3. 環境活動報告(2022年度実績) - (3) 高度循環社会をめざす取り組み

トピックス

③ 環境負荷の低い製品開発～スティッククリーナー

長期使用による高度循環社会への貢献～コードレス スティッククリーナー PV-BH900SK

お手入れの容易化などを図り、製品の長期使用に配慮しています。*1

*1 2023年度モデル(PV-BH900SL)についても、同様の構造とし、製品の長期使用にも配慮しています。



PV-BH900SK【2022年8月発売】

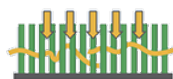
長期使用をめざした
さまざまな工夫

- ・ ハッドの回転ブラシの先端をループ形状にした「からまんブラシ」を採用して、回転ブラシに髪の毛などがからまりにくくしています。
- ・ 容易に外せて水洗い可能な吸口の回転ブラシやダストケース部を採用しています。
- ・ 工具無しで取り替えられる「カセット式リチウムイオン電池」を採用し、サービス性やリサイクルの容易性にも配慮しています。

従来回転ブラシ※



すき間に入り込む



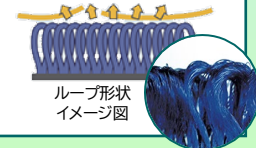
イメージ図

※2020年度モデル PV-BH900H

からまんブラシ



すき間に入り込みにくい



ループ形状
イメージ図

先端をループ形状にした「からまんブラシ」



分解して水洗い可能なダストケース部



「カセット式」リチウムイオン電池

Contents

1. トップメッセージ

2. サステナブルな社会の実現に向けて

3. 環境活動報告(2022年度実績)

(1) 環境マネジメント

(2) 脱炭素社会をめざす取り組み

(3) 高度循環社会をめざす取り組み

(4) 自然共生社会をめざす取り組み

4. 事業活動による環境負荷の全体像
(2022年度実績)

5. 環境活動報告(2023年度実績)

6. 環境レポート2023のプロフィール

3. 環境活動報告(2022年度実績) – (3) 高度循環社会をめざす取り組み

トピックス④ 資源循環に対応したサービス事業の拡大

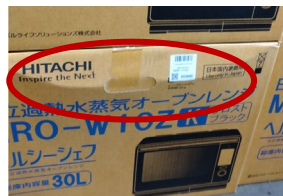
当社では、資源循環を促進するため、2021年11月からアウトレット品の販売を、さらに、2022年10月からリファービッシュ事業を開始し、サービス事業を拡大しています。

リファービッシュ品(メーカー再生品)とは、お客さま宅に配送後に開梱した時、もしくは短期間使用後に、外観または性能に一部不具合がありメーカーに返品された製品を再生したものです。

不具合部分の部品交換に加え内部の清掃や外観検査、性能検査などを実施し、合格した製品を当社のオンラインストアにおいてリファービッシュ品として販売しています。

また、アウトレット品とは、梱包材に汚損、破れ、傷つきなどが生じているものの、商品本体には問題が無い場合に

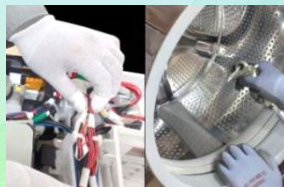
おいて、梱包状態をウェブサイトで説明し、当社オンラインストアのアウトレットコーナーで販売しているものです。



注) 梱包状態の一例(イメージ)

このように、リファービッシュ品やアウトレット品の販売サービス事業を通じて環境負荷の低減にも貢献していきます。

■リファービッシュ品(メーカー再生品)として販売するまでの流れ



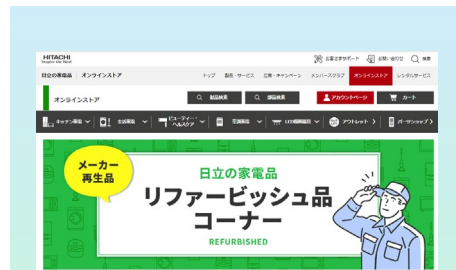
内外観を丁寧に点検・清掃
(クリーニング実施済)



運転試験実施



梱包箱も交換
購入から1年間のメーカー保証付き



日立の家電品 リファービッシュ品のオンラインストア

<https://store.kadenfan.hitachi.co.jp/store/e/erefurbis/>



日立の家電品 アウトレット品のオンラインストア

<https://store.kadenfan.hitachi.co.jp/store/e/eOutlet/>

Contents

- 1. トップメッセージ
- 2. サステナブルな社会の実現に向けて
- 3. 環境活動報告(2022年度実績)
 - (1) 環境マネジメント
 - (2) 脱炭素社会をめざす取り組み
 - (3) 高度循環社会をめざす取り組み
 - (4) 自然共生社会をめざす取り組み
- 4. 事業活動による環境負荷の全体像(2022年度実績)
- 5. 環境活動報告(2023年度実績)
- 6. 環境レポート2023のプロフィール

3. 環境活動報告(2022年度実績) – (4)自然共生社会をめざす取り組み

生態系保全の取り組み

当グループは、環境長期目標において自然資本へのインパクトの最小化という目標を掲げています。

事業活動における温室効果ガスや化学物質の大気への排出、廃棄物の発生などを「負のインパクト」、生態系の保全に貢献する製品・サービスの提供、生物多様性や

生態系などの自然保護に関する社会貢献活動などを「正のインパクト」として分類し、2050年までにその差の最小化に取り組んでいます。

当グループは、原材料の調達や製品の製造、輸送時のエネルギー使用など、全てのバリューチェーンにおいて、

少なからず生態系に影響を与えています。

そこで私たちは生態系に配慮するため、具体的な活動内容を示した日立グループ「生態系保全活動メニュー」に基づき、事業所ごとに活動しています。

日立グループ「生態系保全活動メニュー」の概要

区分		活動例	活動メニュー数
事業所	生産	再利用ができない資源利用量の低減	4
	輸送	生態系に配慮した梱包材の使用	7
	回収・廃棄・リサイクル	製品含有有害物質の削減	2
	製品企画・開発・設計	研究開発時に、製品のライフサイクルにおける生物多様性への影響を推計し、必要に応じて、軽減策を実施	3
	敷地管理	在来種の採用、ビオトープの設置	17
	水利用	雨水の利用	1
バリューチェーン	出資・買収	出資・買収判断時に生物多様性への影響を確認し、影響を最小限にするための施策を実施	1
	新規進出・拡張	投資判断基準に生物多様性への配慮を盛り込む	1
	事業開発	水、空気、土壌を浄化する製品・サービスの開発・事業展開	1
	調達	生物多様性に配慮していることが確認された紙など事務用品の優先調達	17
	輸送	海上輸送におけるバラスト水に関する対策を実施	2
	販売	生物多様性に配慮した製品の拡販活動の実施	9
	回収・廃棄・リサイクル	部品のリユース・リサイクル	7
	バリューチェーン全体	再生可能エネルギーの導入促進	1
コミュニティ	コミュニケーション	従業員による社外活動の推進	3
	社会貢献	砂漠緑化、植林や森林育成活動の実施	12
流域生態系に配慮した水利用	取水	生物相の観測または情報収集(取水量による生態系への影響)	14
	排水	生物相の管理指標の設定、観測(生息生物種・個体数)	14

Contents

- 1. トップメッセージ
- 2. サステナブルな社会の実現に向けて
- 3. 環境活動報告(2022年度実績)
 - (1) 環境マネジメント
 - (2) 脱炭素社会をめざす取り組み
 - (3) 高度循環社会をめざす取り組み
 - (4) 自然共生社会をめざす取り組み
- 4. 事業活動による環境負荷の全体像(2022年度実績)
- 5. 環境活動報告(2023年度実績)
- 6. 環境レポート2023のプロフィール

3. 環境活動報告(2022年度実績) – (4)自然共生社会をめざす取り組み

製品含有化学物質の管理

自然資本へのインパクト最小化のために、製品に含有する化学物質の管理に取り組んでいます。

当社では、「環境CSR対応モノづくり規程」を制定し、製品の開発設計段階から、材料や部品の調達、製品の製造の各段階における材料・部品などに含有する化学物質の管理を行っています。その中でも特に重要な材

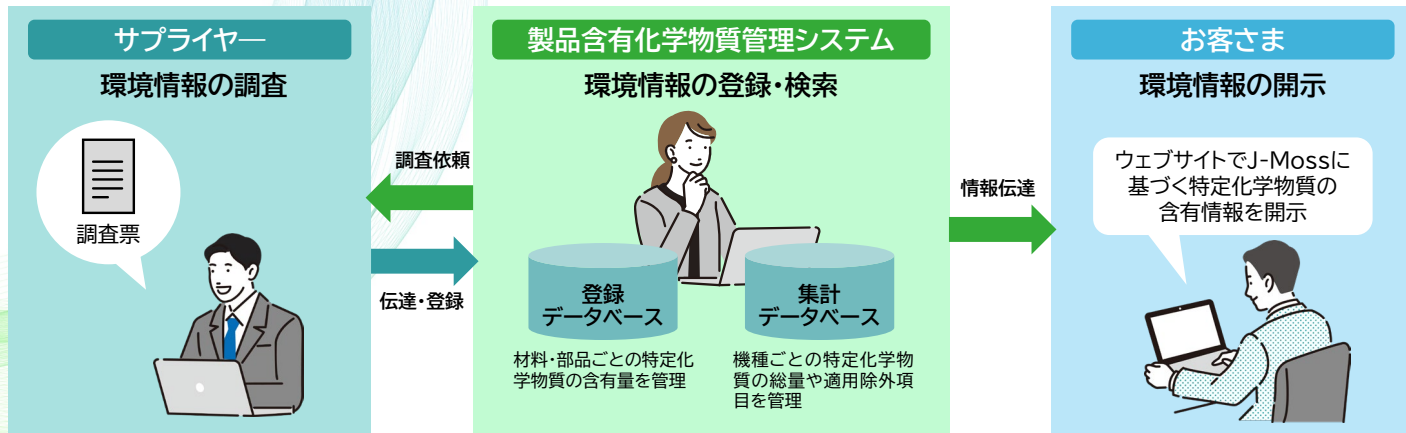
料・部品などの調達における含有化学物質の管理は、日立グループとして公開している「日立グループグリーン調達ガイドライン」に従って厳しく管理しています。製品に組み込まれる材料、部品はもとより、製造工程で使用される油脂類など、製品にかかわる全ての購入部材について、サプライヤーの協力を得ながら、化学物質の含有

量調査を実施しています。さらに、J-Moss^{*1}に基づき製品の化学物質の含有情報をWebサイトで開示しています。^{*2}

^{*1} JIS C 0950「電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示方法」の通称。

^{*2} 冷蔵庫、洗濯機・衣類乾燥機、電子レンジ

製品含有化学物質の管理の概要



Contents

- 1. トップメッセージ
- 2. サステナブルな社会の実現に向けて
- 3. 環境活動報告(2022年度実績)
 - (1) 環境マネジメント
 - (2) 脱炭素社会をめざす取り組み
 - (3) 高度循環社会をめざす取り組み
 - (4) 自然共生社会をめざす取り組み
- 4. 事業活動による環境負荷の全体像(2022年度実績)
- 5. 環境活動報告(2023年度実績)
- 6. 環境レポート2023のプロフィール

3. 環境活動報告(2022年度実績) – (4)自然共生社会をめざす取り組み

製造拠点における化学物質の管理

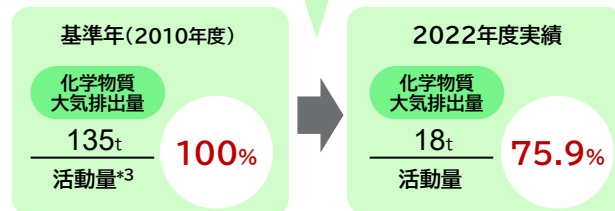
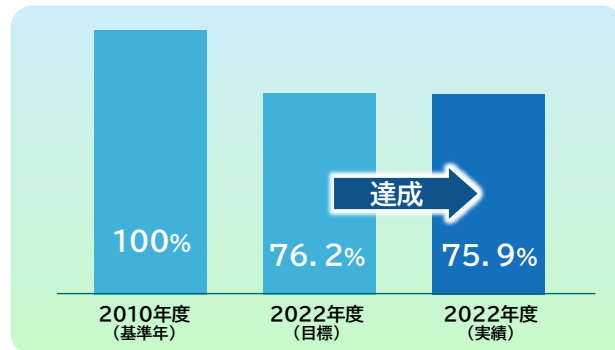
当社は、自然資本へのインパクト最小化のために、都市域大気汚染の原因の一つである揮発性有機化合物をはじめとする化学物質の管理と削減に取り組んでいます。製造拠点から排出される化学物質は、「2024環境行動計画」において、化学物質大気排出量原単位*1を指標として、目標を設定し、大気排出量の低減活動を推進しています。

活動結果

2022年度は、化学物質大気排出量原単位*3を基準年度の2010年度比76.2%とした目標に対して、75.9%と目標を達成しました。

- *1 化学物質大気排出量を活動量で割った値。
- *2 特定化学物質の環境への排出量の把握等及びおよび管理の改善の促進に関する法律
- *3 化学物質大気排出量と密接な関係をもつ値。(例:化学物質取扱量、生産高など)

また、日本のPRTR法*2に基づき、対象となる化学物質の大気や公共水域などへの排出量、廃棄物として敷地外や下水道に排出した移動量を把握し、その実績を製造拠点ごとに地方自治体に報告しています。



化学物質大気排出量原単位の改善

Contents

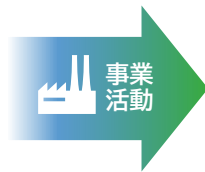
- 1. トップメッセージ
- 2. サステナブルな社会の実現に向けて
- 3. 環境活動報告(2022年度実績)
 - (1) 環境マネジメント
 - (2) 脱炭素社会をめざす取り組み
 - (3) 高度循環社会をめざす取り組み
 - (4) 自然共生社会をめざす取り組み
- 4. 事業活動による環境負荷の全体像(2022年度実績)
- 5. 環境活動報告(2023年度実績)
- 6. 環境レポート2023のプロフィール

4. 事業活動による環境負荷の全体像(2022年度実績)

事業活動による環境負荷の全体像(2022年度実績)*1

2022年度の事業活動のために投入した資源量(エネルギー、資源などの投入量)と、事業活動により排出している環境負荷(温室効果ガス、廃棄物などの排出量)の全体像は以下のとおりです。

INPUT(投入した資源の量)	
エネルギー投入量[原油換算]	22.6MML(874TJ)
再生可能エネルギー	
電力	1.4GWh(11TJ)
非再生可能エネルギー	
電力	81.5GWh(795TJ)
ガス(都市ガス)	0.4百万m ³ (18TJ)
ガス(LPG、LNGほか)	0.9kt(42TJ)
燃料油(重油、軽油ほか)	0.3MML(8TJ)
原材料投入量*2	97.3kt
金属	40.7kt
プラスチック*3	38.4kt
その他の材料*3	18.3kt
化学物質投入量	0.87kt
PRTR法対象化学物質取扱量	0.87kt
水資源投入量	1,231千m ³
地表水	
上水(飲料その他に用いる生活用水)	96千m ³
工業用水・河川水	177千m ³
地下水	957千m ³



OUTPUT(排出した環境負荷)	
温室効果ガス排出量*4	65.0kt-CO ₂ e*5
CO ₂ 排出量*6*7*8	41.4kt-CO ₂ e
ハイドロフルオロカーボン(HFC)	23.6kt-CO ₂ e
廃棄物有価物発生量	22.6kt
減量化量	3.0kt
再資源化量	16.7kt
埋立量	2.8kt
化学物質排出・移動量	0.02kt
PRTR法対象化学物質排出・移動量	0.02kt
総排水量*9	1,231千m ³
公共用水域	819千m ³
下水道	120千m ³
地下浸透・蒸発ほか	291千m ³
水質	
生物化学的酸素要求量(BOD)	0.0039kt
化学的酸素要求量(COD)	0.0039kt

対象範囲:日立グローバルライフソリューションズグループの拠点。

ただし、原材料投入量、化学物質投入量、化学物質排出・移動量については、日立グローバルライフソリューションズの製造拠点です。

*1 数値の丸め方により、各項目の合算値と合計が相違する場合があります。

*2 原材料投入量は外部から購入した原料および材料の量。
部品・半製品・製品は含まれません。

*3 「プラスチック」には、再生プラスチックおよび容器包装材を含みます。「その他の材料」には、容器包装材を含みます。

*4 Scope1、Scope2の合計。地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく非エネルギー起源CO₂・CH₄・N₂O・PFC・SF₆・NF₃の排出はありません。

*5 CO₂換算排出量。

*6 ガスおよび燃料の換算係数は、環境省まとの「算定・報告・公表制度」における算定方法・排出係数一覧を使用しています。

*7 CO₂排出量はエネルギー使用に伴うScope1、Scope2排出量の合計。再生可能エネルギー由来の排出量はゼロとみなしています。

*8 電力使用量からのCO₂は、マーケット基準で算定しています。電力CO₂排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電力事業者別の調整後排出係数を使用しています。

*9 排水量の把握できない事業所は、水投入量を排水量としています。

Contents

1. トップメッセージ

2. サステナブルな社会の実現に向けて

3. 環境活動報告(2022年度実績)

(1) 環境マネジメント

(2) 脱炭素社会をめざす取り組み

(3) 高度循環社会をめざす取り組み

(4) 自然共生社会をめざす取り組み

4. 事業活動による環境負荷の全体像
(2022年度実績)

5. 環境活動報告(2023年度実績)

6. 環境レポート2023のプロフィール

5. 環境活動報告(2023年度実績)

トピックス

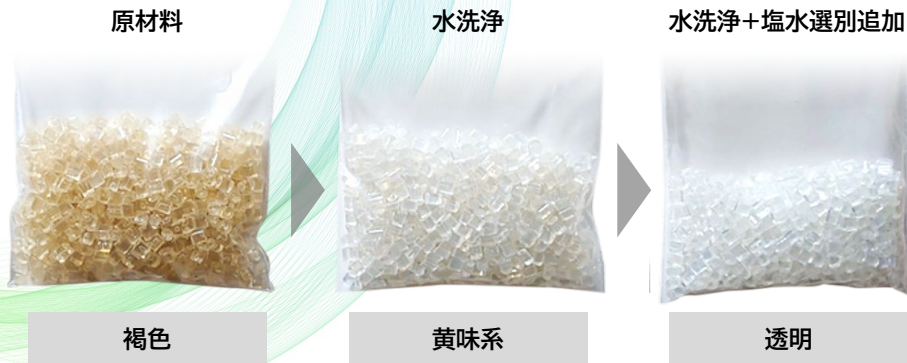
トピックス① 再生プラスチックの利用拡大～冷蔵庫

GPPS*1リサイクル技術の活用

不純物の混じったGPPS再生プラスチックの透明度を改善する技術を活用し、再生プラスチックの利用拡大に取り組んでいます。

*1 general purpose polystyrene(汎用ポリスチレン)

- 透明度の高いリサイクルペレットにするため、再生材メーカーとともに評価・検討し、製造過程に洗浄工程と塩水選別工程を設けました。これにより、不純物を除去し、原材料の褐色から透明感のあるGPPSへの再生を可能にしました。
- 冷蔵庫の内装部品に採用可能な透明度の高いGPPS再生プラスチックを採用することで、製品への再生プラスチック利用拡大を図っています。



再生工程別GPPSの色味



Contents

1. トップメッセージ

2. サステナブルな社会の実現に向けて

3. 環境活動報告(2022年度実績)

(1) 環境マネジメント

(2) 脱炭素社会をめざす取り組み

(3) 高度循環社会をめざす取り組み

(4) 自然共生社会をめざす取り組み

4. 事業活動による環境負荷の全体像
(2022年度実績)

5. 環境活動報告(2023年度実績)

6. 環境レポート2023のプロフィール

5. 環境活動報告(2023年度実績)

トピックス

トピックス① 再生プラスチックの利用拡大～洗濯乾燥機

意匠部品への再生プラスチック利用拡大に向けた取り組み

意匠部品には大物プラスチック部品を多く採用しており、再生プラスチックの利用拡大のためには、意匠部品への適用が不可欠となります。

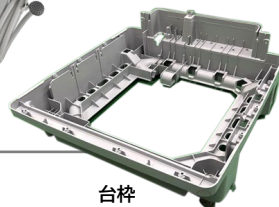
- 再生プラスチック材を製造する工程でガスヤニが生じるため、プラスチック材に黒い炭化物が含まれることがあります。炭化物は、製品意匠面に黒点として現れるため、これらの部品は廃棄していました。
- 洗濯機は、白色の外観が好まれるため外装部品は白を基調とした色相が用いられています。このため、目立たない大物プラスチック部品にのみグレーの着色を施しています。
- 白色からグレー色に変更することで、再生プラスチック材を製造する際に生じる黒い炭化物を目立たなくすることが可能となり、部品成型時に発生する不良を低減し、廃棄物を削減しています。



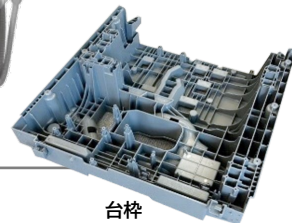
洗濯槽カバー



台枠



台枠



Contents

- 1. トップメッセージ
- 2. サステナブルな社会の実現に向けて
- 3. 環境活動報告(2022年度実績)
 - (1) 環境マネジメント
 - (2) 脱炭素社会をめざす取り組み
 - (3) 高度循環社会をめざす取り組み
 - (4) 自然共生社会をめざす取り組み
- 4. 事業活動による環境負荷の全体像(2022年度実績)
- 5. 環境活動報告(2023年度実績)
- 6. 環境レポート2023のプロフィール

ニュースリリース・2023年7月25日

日立のコードレススティッククリーナー史上最軽量の標準質量0.97kgを実現
コードレススティッククリーナー「すごかるスティック」を発売

[詳細はこちら](#)

5. 環境活動報告(2023年度実績)

トピックス

トピックス① 再生プラスチックの利用拡大～コードレススティッククリーナー

コードレススティッククリーナー PV-BH900SL

本製品では、2022年度モデルPV-BH900SKと同様、製品本体のハンドルカバーや付属品のスタンド式充電台等に使用しているプラスチック素材のうち、再生プラスチックを質量比で40%以上使用しています。また、使用する再生プラスチックの種類を入手しやすさや質感の観点から見直し、高い品質感を保ちながら積極的に活用しています。

さらに、製品の廃棄・リサイクル時に異物の原因となりやすい塗装や印刷などの二次的な加工を極力排除することで、リサイクル性にも引き続き配慮しています。

このような環境に配慮したモノづくりや、ユーザーの生活スタイルに寄り添うデザインが評価され、2022年度モデルPV-BH900SKで受賞した「2022年度グッドデザイン金賞」の認定を新製品PV-BH900SLでも受けることができました。また、世界三大デザイン賞といわれる「iF Design Award 2023」ならびに「Red Dot Design Award 2023」も受賞しました。



再生材を使用した部品の一例



再生ポリプロピレン



再生ABS

再生プラスチックの例



本体



パワフルスマートヘッド

刻印を使用したロゴ

Contents

- 1. トップメッセージ
- 2. サステナブルな社会の実現に向けて
- 3. 環境活動報告(2022年度実績)
 - (1) 環境マネジメント
 - (2) 脱炭素社会をめざす取り組み
 - (3) 高度循環社会をめざす取り組み
 - (4) 自然共生社会をめざす取り組み
- 4. 事業活動による環境負荷の全体像(2022年度実績)
- 5. 環境活動報告(2023年度実績)
- 6. 環境レポート2023のプロフィール

ニュースリリース:2023年10月4日
きれいな仕上がりはそのままに、
ヒートポンプ新搭載で時短・省エネ
ドラム式洗濯乾燥機「ビッグドラム」を発売

[詳細はこちら](#)

5. 環境活動報告(2023年度実績)

トピックス

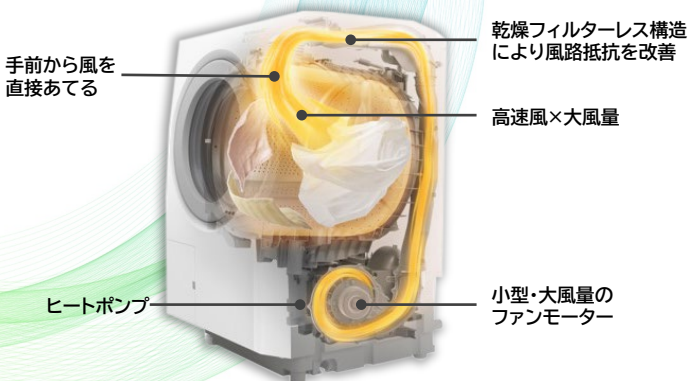
トピックス② ヒートポンプ新搭載で時短・省エネ、節水となるドラム式洗濯乾燥機

ドラム式洗濯乾燥機 BD-STX130J、BD-SX120J

本製品では、冷蔵庫やエコキュートなどで培ったヒートポンプ技術を新たに採用し、高速風と大風量を組み合わせた「らくはや 風アイロン」を開発しました。高速風と大風量の両立には、従来*1 乾燥フィルターがあった部分の風路抵抗を改善した「らくメンテ」の乾燥フィルターレス構造が寄与しています。

これらにより、「仕上がりの良さ」はそのままに、「時短・省エネ」になりました。さらに、ヒートポンプ搭載で乾燥時に冷却除湿による水を使用しないため、節水にも繋がっています*2。

*1 2021年モデル BD-STX110G(乾燥フィルター搭載機種)
*2 「洗濯～乾燥運転時の新旧比較」を参照。



らくはや 風アイロンの構造(イメージ図)



BD-STX130J
【2023年11月発売】

洗濯～乾燥運転時の新旧比較

(標準コース)	2022年度モデル BD-STX120J (洗濯～乾燥6kg時)	BD-STX130J (洗濯～乾燥7kg時)	BD-SX120J (洗濯～乾燥6kg時)
目安時間	約98分	約93分	約80分
消費電力量	約1,570Wh	約1,150Wh(約26%減)	約980Wh(約37%減)
標準使用水量	約86L	約65L(約24%減)	約64L(約25%減)
年間の電気代+水道代*1	約25,989円	約19,229円(約6,760円お得)	約17,210円(約8,779円お得)
※衣類の量や種類、使用環境、お客さまの契約内容により電気代・水道代が異なります。			

※衣類の量や種類、使用環境により運転時間が異なります。
※データは一般社団法人 日本電機工業会「自主基準「乾燥性能評価方法」によるものです。

※1 当社調べ、1日1回365日使用した場合として算出。
○【電気代】:電力料金目安単価 31 円/kWh(税込)。2022年7月改定、家電公取協調べ。
【水道代】:水道料金目安単価 262 円/m³(水道料金 137 円/m³、下水使用料金 125 円/m³)(税込)、一般社団法人日本電機工業会調べ。2023年7月現在。
条件、単価の変更によって、電気代・水道代は変わる場合があります。

Contents

- 1. トップメッセージ
- 2. サステナブルな社会の実現に向けて
- 3. 環境活動報告(2022年度実績)
 - (1) 環境マネジメント
 - (2) 脱炭素社会をめざす取り組み
 - (3) 高度循環社会をめざす取り組み
 - (4) 自然共生社会をめざす取り組み
- 4. 事業活動による環境負荷の全体像(2022年度実績)
- 5. 環境活動報告(2023年度実績)
- 6. 環境レポート2023のプロフィール

5. 環境活動報告(2023年度実績)

トピックス

トピックス③ 自然共生社会をめざす取り組み ～茨城県日立市の河原子海水浴場で、清掃活動を実施

自然共生社会をめざす取り組みとして、2023年7月7日(金)に、当社の多賀事業有志メンバーで、茨城県日立市にある河原子海水浴場の清掃活動を実施しました。

この清掃活動は毎年実施しており、今回は多賀事業所の従業員など約200名の参加がありました。また、浜辺や遊歩道に落ちているごみを収集し、ごみの収集後に計量を行うことで、どのようなごみが多いのかなどを調べました。収集したごみの大部分は木の枝などで、次に多かったのはペットボトルを含むプラスチック類でした。

この結果を踏まえて、今後の清掃活動や生物多様性保全の取り組みにも活用していきます。



ゴミを分別収集しながら海岸を清掃



収集した
廃プラスチック



多賀事業有志メンバー

Contents

1. トップメッセージ

2. サステナブルな社会の実現に向けて

3. 環境活動報告(2022年度実績)

- (1) 環境マネジメント
- (2) 脱炭素社会をめざす取り組み
- (3) 高度循環社会をめざす取り組み
- (4) 自然共生社会をめざす取り組み

4. 事業活動による環境負荷の全体像
(2022年度実績)

5. 環境活動報告(2023年度実績)

6. 環境レポート2023のプロフィール

6. 環境レポート2023のプロフィール

レポートのプロフィール(報告対象範囲)

- 対象期間
 - ・環境負荷に関する実績:2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日)
 - ・トピックスについては、2023年度活動実績も掲載
- 対象組織
日立グローバルライフソリューションズ株式会社および連結子会社
- 基準年データの設定方法
JIS Q 14064-1:2010「温室効果ガス 第1部 : 組織における温室効果ガスの排出量及び吸収量の定量化及び報告のための仕様ならびに手引き」を参照
- 参考にしたガイドライン
GRIスタンダード(Global Reporting Initiative)
- 報告サイクル
年次報告として毎年発行
- 発行
2023年12月
- その他
 - ・文中の表記について
当社 :日立グローバルライフソリューションズ株式会社
当グループ :日立グローバルライフソリューションズ株式会社および連結子会社
日立グループ:株式会社日立製作所を含む、日立グループ(グローバル)
 - ・トピックスについて
2022年度および2023年度の活動事例や発売製品・サービスについて記載

お問い合わせ先

日立グローバルライフソリューションズ株式会社
経営戦略本部 環境推進部

〒105-8410
東京都港区西新橋二丁目15番12号 日立愛宕別館
TEL:03-3502-2111

<https://corp.hitachi-gls.co.jp/>